

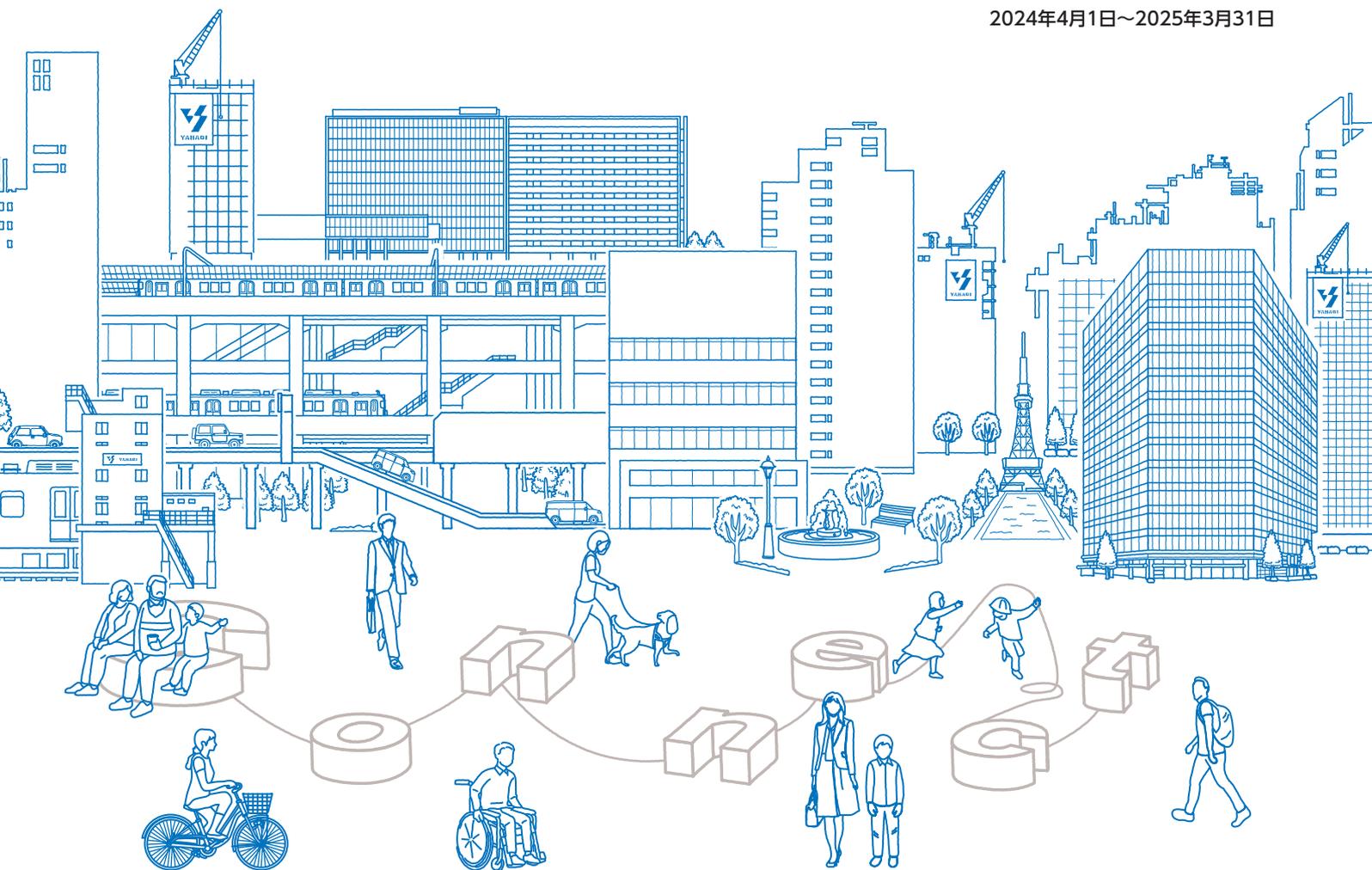
証券コード：1870

 矢作建設工業株式会社
YAHAGI

第 **84** 期

株主・投資家の皆様へ

2024年4月1日～2025年3月31日



暮らしに、街に、 新しい価値を届け続けるために

私たちは、お客様からの信頼に確かな技術でこたえることで
未来へつながる街づくりを目指します。

企業理念

「誠実・進取・創造」

誠実進取で自ら創造し、
常に社会の要請にこたえる事業を行う

経営理念

建設エンジニアリングによる価値創造を通して、
従業員の自己実現と企業の持続的成長を目指す

Contents

ごあいさつ	01	セグメント別概況/建築事業	10
当社グループのご紹介	02	セグメント別概況/土木事業	12
企業価値向上への取り組み	04	セグメント別概況/不動産事業	14
連結業績ハイライト	06	プロジェクトのご紹介	16
中期経営計画の進捗状況	08	成長を支える経営基盤の確立	18
		株式・株主について	20
		会社情報・株主メモ	21

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援ご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

矢作建設グループは、2030年度の目指す姿を「課題解決&価値創造型企業」と定め、この目指す姿に向けた前半5年間の計画期間とする中期経営計画（2021年度～2025年度）を策定し、「既存事業の深化・進化」、「新規分野・領域の探索・開拓」、「成長を支える経営基盤の確立」を方針に掲げ、建築・土木・不動産の各事業本部のみならずコーポレート部門も含めグループ一丸となってその実現に向けて邁進しております。

また、当社は、本年2月に発行済み株式の19.7%にあたる株式の売出しを実施しました（詳細は5ページに記載）。

これにより、2025年3月末の株主数は前期末から約3倍の20,482名となり、新たに約13,000名の方に株主となっていただきました。そのため、今回の株主通信では第84期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の事業の概況と業績等に加え、当社グループの特長などを紹介いたします。

当社は引き続き、中期経営計画の達成と2030年度の「目指す姿」実現に向け、ESGやDEIをはじめとする社会課題に対する活動に加え、コーポレートガバナンスの強化、人財への投資を積極的に進めるなど、当社グループの持続的な成長に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2025年6月



代表取締役社長
高柳 充広

当社グループのご紹介

当社は、創立76年の名古屋市に本社を置く総合建設会社（ゼネコン）で、建築・土木工事に加え、産業用地の開発など不動産事業に強みを持っています。筆頭株主の名古屋鉄道株式会社からは線路の維持管理に加え鉄道高架橋などの鉄道関連工事を定期的に受注。また、設計施工一貫体制の確立や、防災減災分野に特許技術を有するとともに、業界他社と比べ高い収益性を確保しています。

当社グループの特長

● 創立から76年間、一貫して東海圏を中心に事業を展開

当社は、1949年に現在の愛知県豊田市で設立した総合建設会社（ゼネコン）です。創立以来、東海圏を中心に事業を展開しており、東海圏に本社を置くゼネコンで唯一東証プライム市場に上場（1995年に東証一部上場）しています。



● 不動産事業

当社は、建設事業のみならず、倉庫や工場用地をはじめとした産業用地の開発を得意としています。この産業用地開発は、地権者のみならず行政、地域社会などとの連携が必要であり、創立以来東海圏で事業を展開し、お客様や地域社会との信頼関係があるため実施できる事業です。また、グループ会社の矢作地所において、自社ブランドマンション（「バンベール」シリーズ）の分譲や宅地、商業施設の開発など地域の活性化にも貢献しています。



● 名古屋鉄道の鉄道関連工事を受注

当社の筆頭株主である名古屋鉄道株式会社は、当社株式を19.1%保有しています。

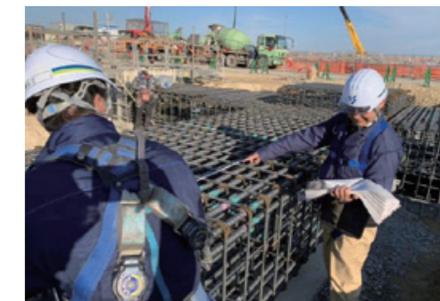
1967年に当時の名鉄建設株式会社と合併して以来、名古屋鉄道からは線路の維持管理のみならず鉄道高架橋や駅舎の建設などの鉄道関連工事を定期的に受注しています。



● 設計施工一貫体制

建築工事は、設計事務所が設計し、その図面をもとにゼネコンが施工するケースが一般的ですが、当社は東海圏で最大規模の設計部門を有しており、企画・設計段階からお客様と共に課題解決に取り組むことで、お客様のニーズに的確かつ柔軟に応える設計施工一貫体制を確立しています。建築工事における設計施工案件の割合は95.6%*です。

*建築工事受注高に占める割合



● 防災減災

当社は、道路の法面や河川の護岸などを補強する特許技術である「パンウォール工法」を有しています。この工法は国土強靱化計画などを背景に、採用件数も増加しており、当社の土木事業を支えています。

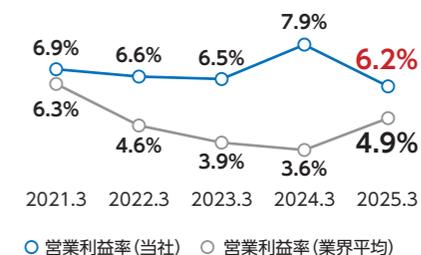
他にも、既存建物を耐震補強する特許技術「ピタコラム工法」などを保有しており、防災・減災にも強みを有しています。



● 高い収益性

当社は、収益性の高い不動産事業に強みを持つことなどを背景に、同業他社と比べて高い利益水準で推移しております。2025年3月期の営業利益率は6.2%と業界他社に比べ1.3ポイント高い水準にあります。

*一般財団法人建設経済研究所が発行する「主要建設会社決算分析」より算定



当社の情報については、
ホームページからご確認いただけます。

<https://www.yahagi.co.jp/>

矢作建設 検索



企業価値向上への取組み

株主還元・配当方針

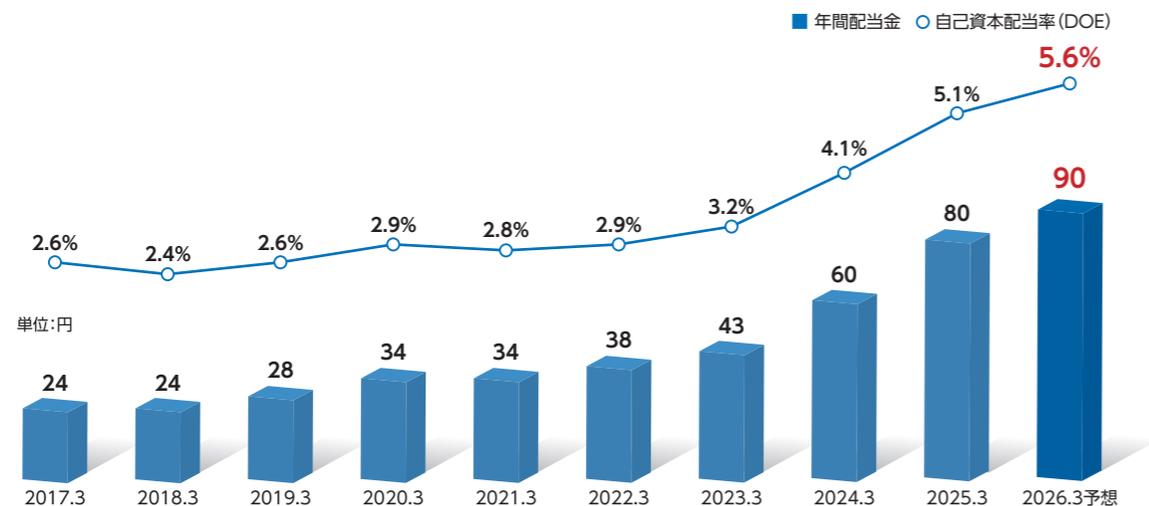
当社は、企業価値の向上とともに、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、継続的かつ安定的な配当の実施に努めています。

こうした中、「継続的かつ安定的な株主還元」をより一層明確にするため、これまでの配当性向の目標を廃止し、短期的な利益変動の影響を受けにくい**自己資本配当率(DOE)**を導入し、加えて毎年配当を引き上げるもしくは維持する**累進配当を基本**とする方針に改めました。

配当方針(目標)の変更

変更前	配当性向30%以上
変更後	自己資本配当率(DOE)5%以上、累進配当

2026年3月期の年間配当は、上記配当方針に基づき、**1株当たり90円**とする予定です。これにより**5期連続増配、13期連続減配なし**となります。



	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3予想
年間配当金	24円	24円	28円	34円※1	34円	38円	43円	60円	80円※2	90円
自己資本配当率(DOE)	2.6%	2.4%	2.6%	2.9%	2.8%	2.9%	3.2%	4.1%	5.1%	5.6%

※1 創立70周年記念配当4円を含んでいます。 ※2 創立75周年記念配当20円を含んでいます。

当社株式の売出しについて

当社は、2025年2月に発行済み株式の19.7%にあたる約880万株の株式の売出しを実施しました。株式の売出しとは、金融機関など大株主が保有する株式について、証券会社などを通じて一般の投資家に広く売却する株式の売却方法の一つです。売出しの実施により、出来高回転率が15%^{※1}から約300%^{※2}に大幅に上昇、株主数も従来の約3倍^{※3}に増加しました。

これにより、これまで課題であった**流動性が大幅に改善**し、幅広い投資家に対する**当社の認知度が向上**するなど、業績を反映した**適切な株価を形成しやすい環境**を実現しました。

今後も、資本コストや株価を意識した経営を推進し、企業価値の最大化に取り組んでまいります。

※1 2024年10月2日～2025年2月14日の出来高より算出(売出し決議前平均)
 ※2 2025年2月17日～2025年5月30日の出来高より算出(売出し決議後平均)
 ※3 2024年3月末株主数及び2025年3月末株主数より算出

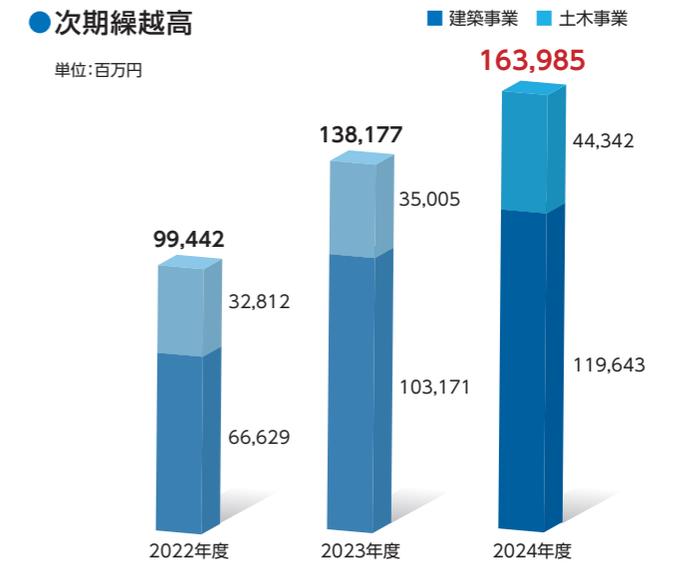
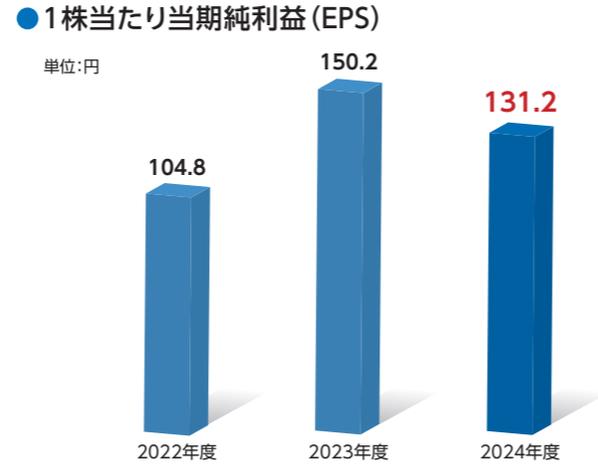
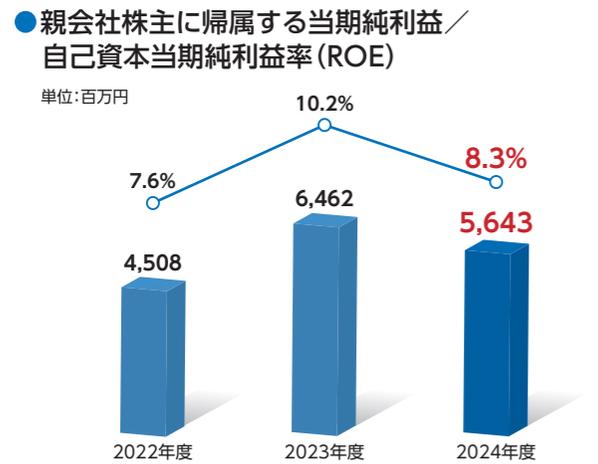
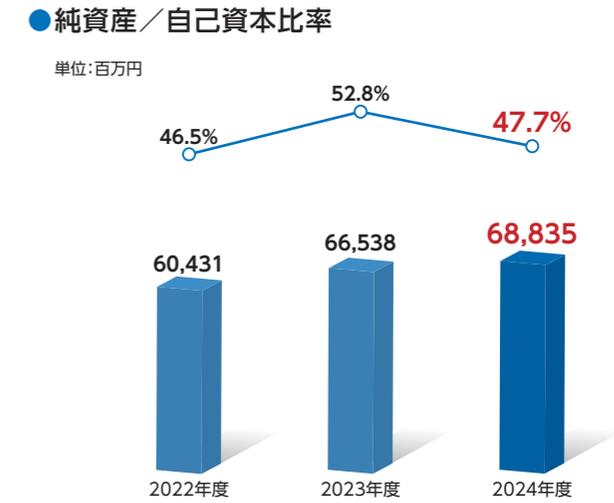
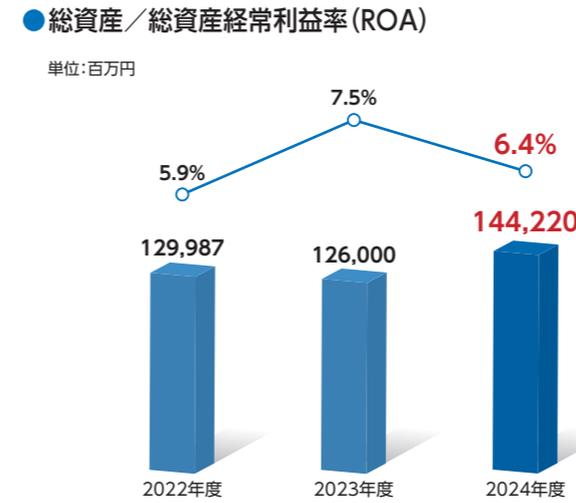
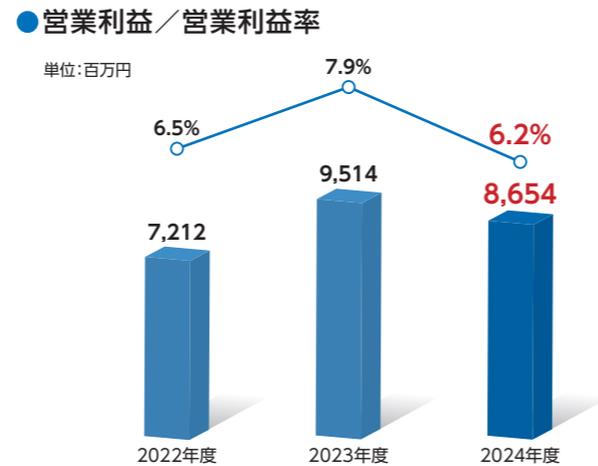
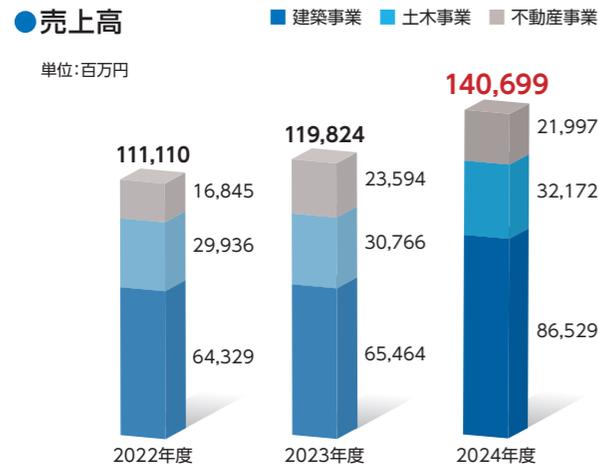
売出し概要

売出し規模	株式数:8,809,700株(発行済株式数対比 19.7%) ※OA込み	
売出し人	リソナ銀行(2,047,200株) ※OA込み 三菱UFJ銀行(2,047,200株) ※OA込み 山田商事(2,005,000株) 横浜銀行(762,300株) 三井住友銀行(500,000株) あいち銀行(469,800株) 豊田信用金庫(211,300株)	損保ジャパン(140,600株) 鹿児島銀行(134,300株) 十六銀行(122,100株) 大垣共立銀行(121,700株) 三井住友信託銀行(127,000株) 名古屋銀行(121,200株)
決議日	2025年2月14日(金)	
条件決定日	2025年2月25日(火)	
受渡日	2025年3月4日(火)	

※OA:オーバーアロットメント

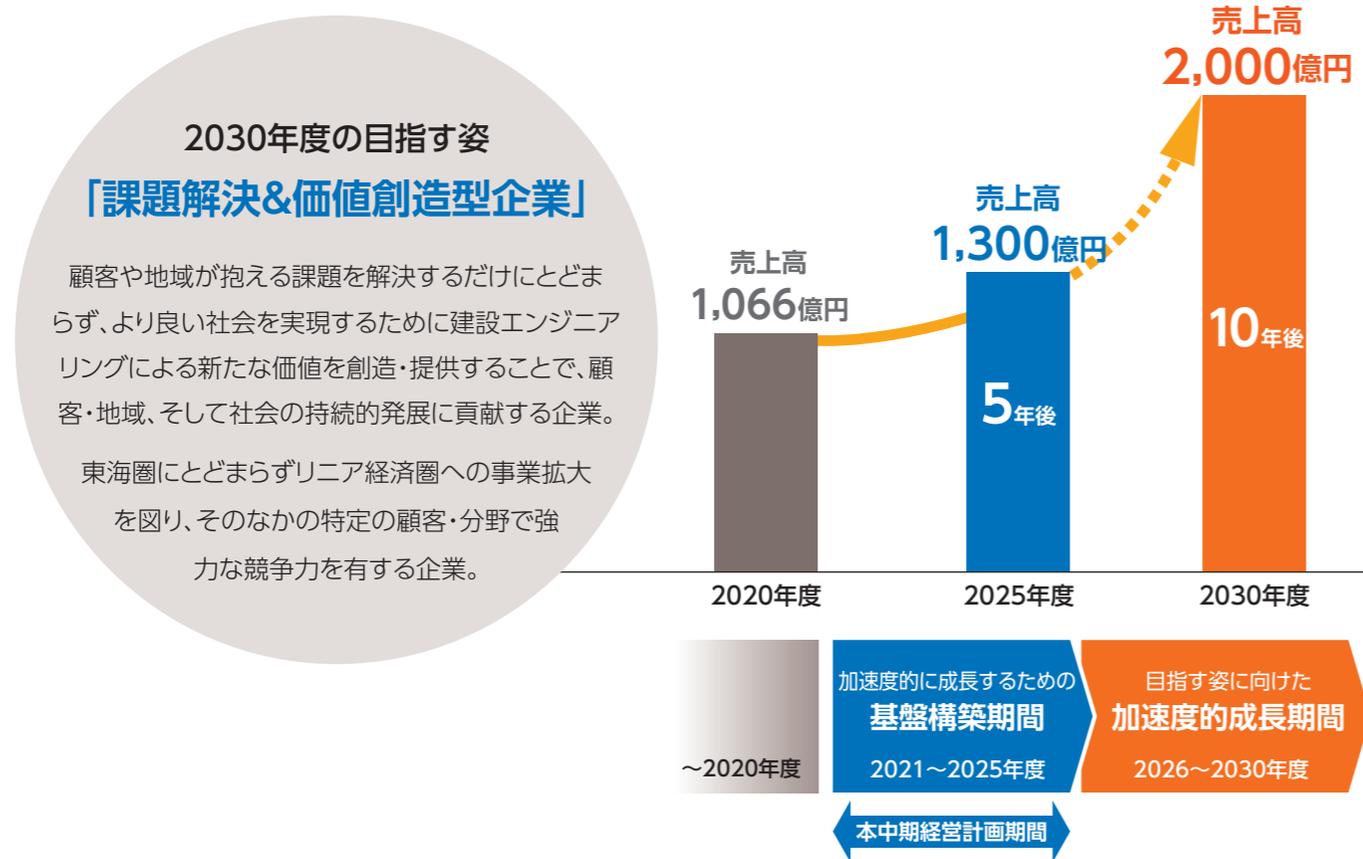
連結業績ハイライト

当期の売上高は、建設事業において大型物流施設工事を中心に施工が進捗したことにより大幅増収となり、**3期連続で過去最高を更新**しました。利益については、建設事業は増収効果により増益となったものの、不動産事業で前期に計上した大規模産業用地の売却に係る利益の反動減により、売上総利益、営業利益、経常利益及び当期純利益の**各利益段階で減益**となりました。また、受注高については、建築工事、土木工事ともに複数の大型工事を受注したことにより、**好調であった前期をさらに上回り、4期連続で過去最高を更新**しました。次期繰越高につきましても、受注高が大きく増加したことで大幅な増加となり、**4期連続で過去最高を更新**しました。



中期経営計画(2021年度～2025年度)の進捗状況

● 2030年度の目指す姿と中期経営計画(2021年度～2025年度)



● 事業方針

課題解決&価値創造型企業への変革

加速度的成長に向けた「つくる(造る・創る)力の増強」と持続的成長への基盤構築

- 既存事業の深化・進化
- 新規分野・領域の探索・開拓
- 成長を支える経営基盤の確立

● 数値目標の進捗状況(連結)

	中期経営計画期間(2021～2025年度)					
	2025年度 目標値	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 見通し
売上高	1,300億円	930億円	1,111億円	1,198億円	1,406億円	1,680億円
営業利益	100億円	61億円	72億円	95億円	86億円	100億円
配当性向	30%以上	33.9%	41.0%	39.9%	61.0%	58.7%
成長投資	5年間で約300億円 (60億円/年)	95億円	104億円	76億円	71億円	
	年平均 87億円					

● 中期経営計画の達成に向けた取組みの進捗状況

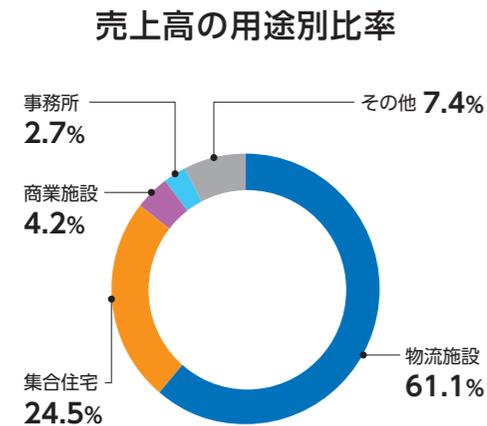
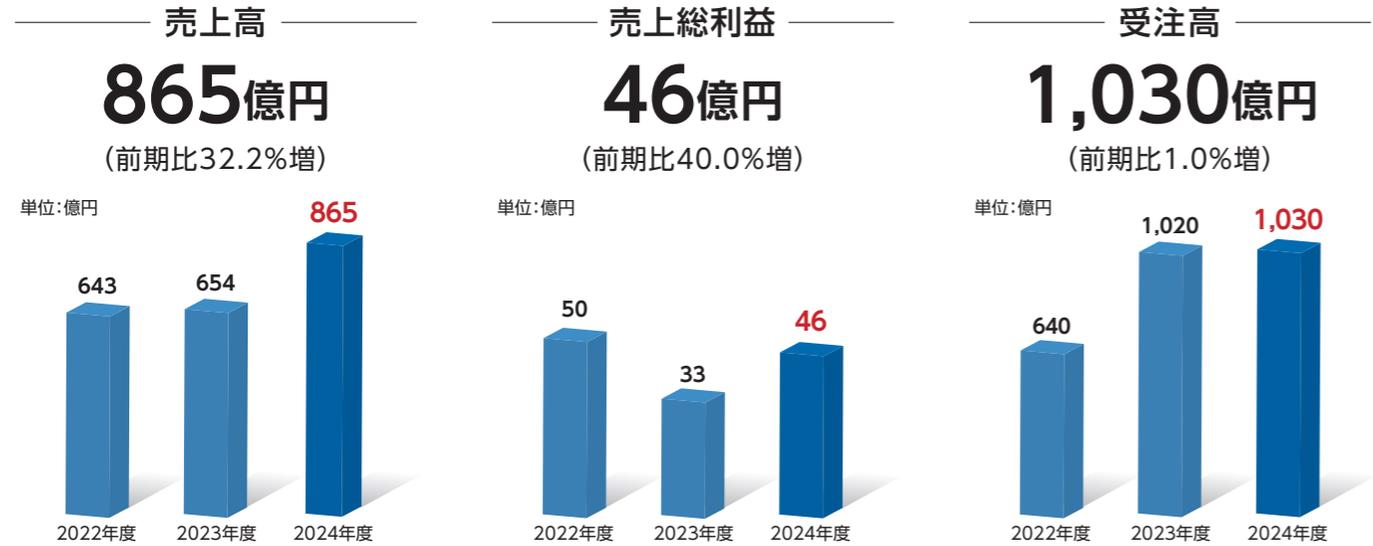
本中期経営計画の期間中は、新型コロナウイルス感染症の長期化やロシアによるウクライナ侵攻など計画策定時に想定していなかった環境変化に直面したものの、いずれの数値目標についても達成する見込みです。

売上高は不動産開発に伴う建築工事の受注増加や大型工事への積極的な取組みにより目標を大幅に上回る見込みです。営業利益も、資材価格の高止まりや労働需給のひっ迫に伴う労務費の上昇等があったものの、大幅な増収効果により目標の100億円を達成する見込みです。

配当については、株主還元を一層強化したことにより目標を達成する見込みであることに加え、4ページ記載のとおり配当方針を自己資本配当率(DOE)5%以上かつ累進配当を基本とする方針に変更しました。また、成長投資についても、2030年度の目指す姿の実現に向けた基盤構築のための不動産投資、M&A、人財投資を積極的に推進したことで目標を達成する見込みです。

セグメント別概況 / 建築事業

当社の建築事業は、東海圏で最大規模の設計部門を中心に、企画・設計段階からお客様と共に課題解決に取り組んでいます。また、物流施設、分譲マンション、商業施設、工場、名古屋鉄道の駅舎など、様々な施工実績を有しています。最近では、首都圏や関西圏においても物流施設や分譲マンションの設計施工を行うなど、エリアの拡大に注力しています。



当期業績

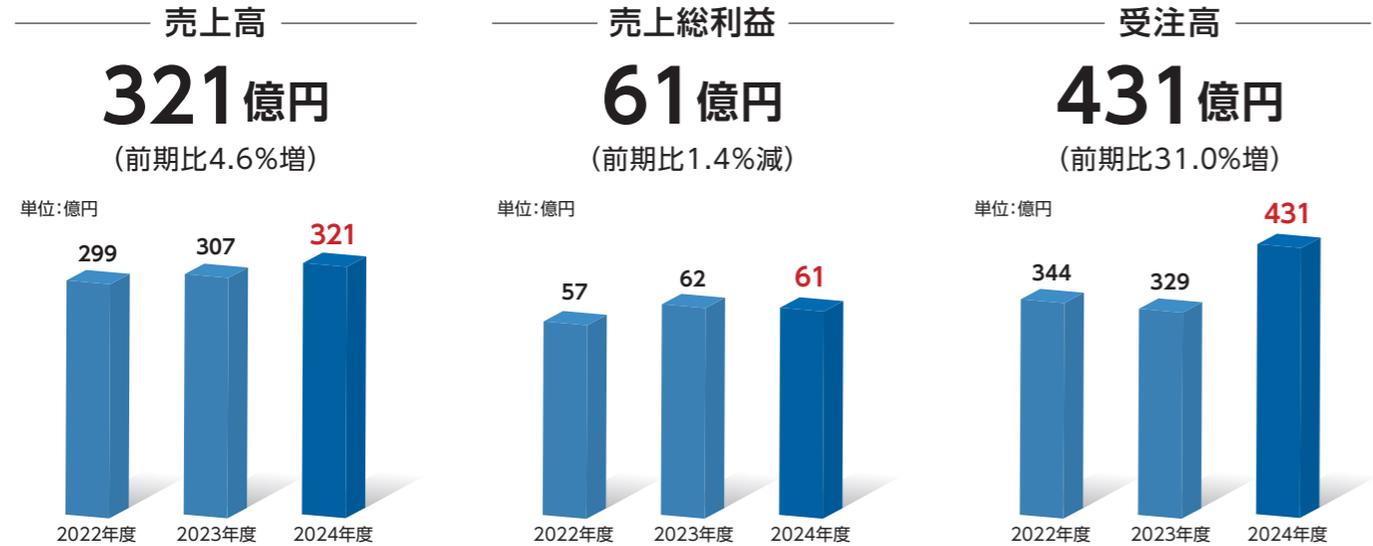
売上高は、大型物流施設工事を中心に施工が進捗したことにより、**前期実績を大きく上回りました。**
売上総利益は、増収効果により**前期実績を上回りました。**
受注高は、東海圏に加え、首都圏においても大型建築工事を受注したことにより、**前期に引き続き高水準で推移しています。**

主な完成工事

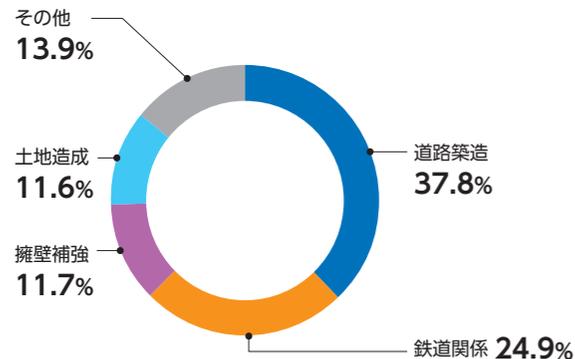


セグメント別概況 / 土木事業

当社の土木事業は、高速道路や上下水道、河川整備などの官庁工事のほか、開発許認可取得を含めた宅地や産業用地の造成、バイオマス発電所などの再生可能エネルギー関連、名古屋鉄道の鉄道関連工事など民間工事も幅広く手掛けています。また、当社独自の地山補強土技術の「パンウォール工法」により安心・安全な社会の実現に貢献しています。



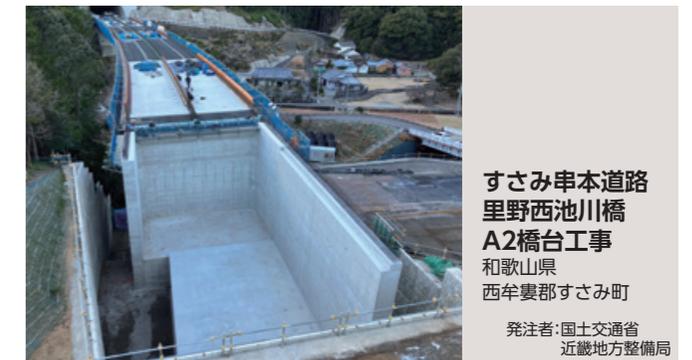
売上高の用途別比率



当期業績

売上高は、宅地造成工事などの民間工事が伸長したことにより、**前期実績を上回りました**。
 売上総利益は、増収効果があったものの、前期に長期大型工事の最終変更増額による利益獲得があった影響から、**概ね前期実績並み**となりました。
 受注高は、民間工事を中心に複数の大型工事を受注したことにより、**前期実績を大幅に上回りました**。

主な完成工事



セグメント別概況／不動産事業

当社の不動産事業は、物流施設や工場用地などの産業用地の開発・販売のほか、グループ会社の矢作地所において自社ブランドの分譲マンション「バンベール」シリーズの販売、不動産賃貸・仲介などを行っています。事業計画の立案から設計・施工、完成後の運用まで一貫してソリューションを提供できるのが当社不動産事業の強みです。

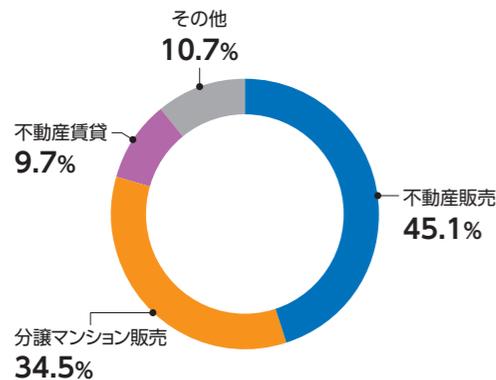
売上高
219億円
(前期比6.8%減)



売上総利益
85億円
(前期比16.0%減)



売上高の用途別比率



当期業績

売上高は、当期においても大府東海開発プロジェクト2号宅地の売却があったものの、前期に売却した1号宅地の規模には至らず、**前期実績を下回りました**。

売上総利益は、売上高同様、前期に計上した大府東海開発プロジェクト1号宅地売却の影響により、**前期実績を下回りました**。

主な販売物件



大府東海開発プロジェクト
2号宅地
愛知県大府市・東海市

自社開発



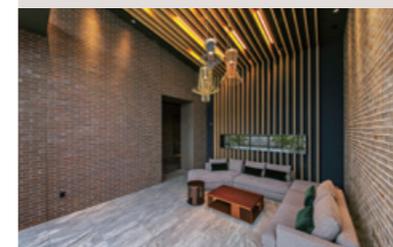
バンベール有松
愛知県名古屋

発注者: 矢作地所株式会社



バンベール高畑
愛知県名古屋

発注者: 矢作地所株式会社



プロジェクトのご紹介(新規分野・領域の探索・開拓)

(仮称)錦三丁目5番街区計画

完成予想図



外観イメージ・北東側(三菱地所提供)

施工中風景



2025年5月現在

●工事説明

名古屋・栄の久屋大通公園に隣接する新たなシンボルとなる複合ビルを建設

当プロジェクトは、かつて「東急ハンズ」などが入居し、名古屋市民に愛された「セントラルパークアネックス」及び「桜錦ビル」跡地において、オフィス・商業の複合ビルを開発するものです。多くの方々に親しまれたビルの記憶を継承しながら、憩いと交流の拠点である久屋大通公園との賑わいのつながりやエリアの回遊性の向上など、栄エリアの都市機能強化の一翼を担ってまいります。当社にとっては、大規模かつ高品質オフィスに関するスキルの習得、地下1階での地下街や市営地下鉄・久屋大通駅との接続工事、都心部における移動式足場やCFT構造*の採用など事業領域の拡大に寄与するプロジェクトとなります。

*CFT構造 円形または角形の鋼管の中にコンクリートを充填した構造で主に柱として使用される。鉄骨造、鉄筋コンクリート造より柱寸法を小さくしたり、階高を高くしたり空間の自由度が増す。また、現場での鉄筋工事や型枠工事が不要となるため、生産性の向上や工期短縮も可能となるといった特徴がある。

所在地 愛知県名古屋市中区錦三丁目
 工期 2024年10月～2026年11月
 発注者 三菱地所株式会社
 設計者 株式会社三菱地所設計
 矢作建設工業株式会社
 施工者 矢作建設工業株式会社

主要用途: オフィス、商業、駐車場
 構造: 地上 鉄骨造
 一部CFT造
 地下 鉄骨造
 一部鉄骨鉄筋コンクリート
 階数: 地下1階 地上13階建て
 敷地面積: 2,235.91㎡
 延床面積: 約24,123㎡

工事概要

プロジェクトのご紹介(既存事業の深化・進化)

知立駅付近連続立体交差事業に伴う本線土木その3工事

完成予想図



2025年3月現在

施工中風景



2025年3月現在

●工事説明

立体交差化による渋滞緩和をはじめとした都市機能の強化に貢献

当プロジェクトは、名鉄名古屋本線知立駅付近の鉄道を高架化する事業です。鉄道の高架化により数多くの踏切除去あるいは新設道路との立体化を一挙に実現し、渋滞緩和などの都市機能の強化を実現します。当社は、知立駅の駅舎部分も含めた約100mの区間の施工を担当しています。営業線近接地での約10年という長期に及ぶ工事であるため、列車災害が起きないように細心の注意を払いつつ、社会インフラが整った快適なまちづくりの実現に貢献できるよう取り組んでいます。

所在地 愛知県知立市池端 地内
 工期 2018年10月～2028年9月
 発注者 名古屋鉄道株式会社
 施工者 矢作建設工業株式会社

本線土工: 1式
 SRCラーメン工: 1式
 PCプレテン桁工: 1式
 H鋼埋込桁工: 1式
 SRC橋脚工
 ホーム工・昇降施設: 1式

工事概要

成長を支える経営基盤の確立

SDGsへの取組み

矢作建設グループは、企業理念「誠実進取で自ら創造し、常に社会の要請にこたえる事業を行う」に基づき、建設エンジニアリングによる価値創造を通して、持続可能な社会の実現に貢献します。

環境への取組み

● CDP (気候変動分野) において評価を取得

当社は、企業の気候変動に関する取組みの情報開示の評価・格付において、世界的に影響のある国際的な非営利団体CDPから、気候変動分野(気候変動に対する取組みと情報開示)において昨年度に引き続き、「B」スコアの評価を受けました。

評価された「B」スコアは「自社の環境リスクや影響について把握し、行動している」と評価されたことを示す「マネジメントレベル」となります。

引き続き、気候変動への対応を重要な経営課題のひとつと捉え、温室効果ガスの削減に取り組んでまいります。



● SBT 認証を取得

当社は、2015年のパリ協定で合意された目標に対して科学的な知見と整合した削減目標の設定を求める国際イニシアチブであるSBTi (Science Based Targets initiative) *に温室効果ガス排出量の削減目標を提出し、2025年3月に認証されました。

*SBT (Science Based Targets) とは
SBTとは、産業革命前から気温上昇を2℃未満または1.5℃に抑えるよう、企業による科学的根拠に基づいて設定された削減目標のこと。CDP (気候変動対策に関する情報開示を推進する機関投資家の連合体)、WRI (世界資源研究所)、WWF (世界自然保護基金)、UNGC (国連グローバルコンパクト) の4団体が設立したイニシアチブ (SBTi) が企業の削減目標を審査・認定する。



地域貢献への取組み

● 地域住民との交流

当社は、本社近隣企業(株式会社メニコンなど)と連携し、企業と地域住民の相互協力による住みよいまちの実現を目指す活動を開始しました。2024年9月には地域住民との交流イベントとして当社をはじめ、参加企業の社屋や駐車場を使用したイベント「葵マチャージュ」を開催し、約1,000名が参加しました。

引き続き、行政や地元商店街などとも連携し、地域の活性化、賑わいあふれる街づくりに地域社会と共に取り組んでまいります。



▲「葵マチャージュ」の様子

● プロスポーツチームとのパートナー契約・看板広告の掲出による地域支援活動

当社は、名古屋グランパスと2024シーズンに引き続き2025シーズンのダイヤモンドパートナー契約を締結しました。

これにより、ユニフォームパートナーとして、名古屋グランパスのユニフォーム左袖に当社のロゴが入るほか、スタジアム広告看板にもロゴが掲出されます。

当社は、愛知県に拠点を置く企業として、地元スポーツチームとのスポンサー契約などの協賛活動を通じて、地域社会の発展に貢献してまいります。



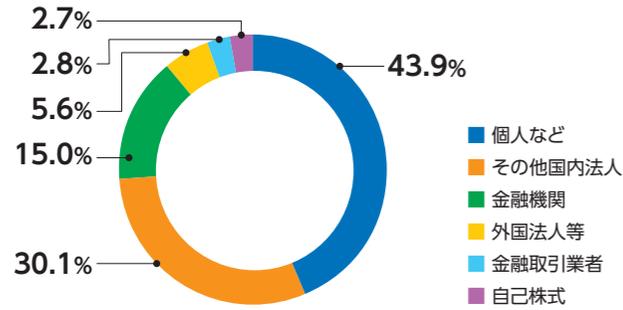
©N.G.E.

株式・株主について

株式及び株主

発行可能株式総数 100,000,000 株
 発行済株式総数 44,607,457 株
 株主数 20,482 名

株主構成



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
名古屋鉄道株式会社	8,282	19.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,482	8.0
矢作建設取引先持株会	2,992	6.9
矢作建設工業社員持株会	1,362	3.1
日本生命保険相互会社	833	1.9
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	833	1.9
株式会社百十四銀行	494	1.1
NDS株式会社	403	0.9
第一生命保険株式会社	352	0.8
上田八木短資株式会社	342	0.8

(注)持株比率は自己株式(1,205千株)を控除して計算しております。

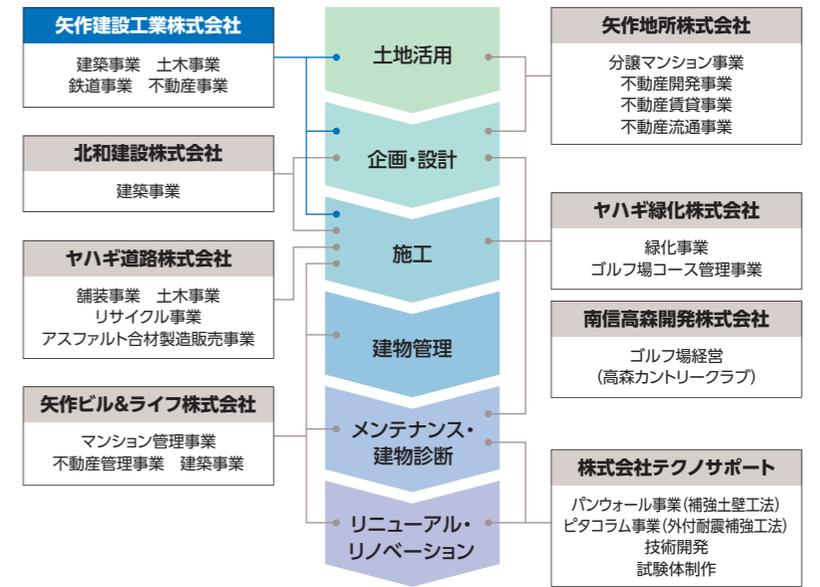
会社情報・株主メモ

矢作建設グループの概要

矢作建設グループは、建設工事の設計・施工を手掛ける矢作建設工業を中心に、分譲マンション事業、舗装事業、マンション管理事業、緑化事業などを展開するグループ会社7社で構成されています。

事業用地の取得から、設計・施工・管理・メンテナンス・リニューアル業務に至るまで、建物のライフサイクルのあらゆる場面でお客様のご要望にお応えする建設エンジニアリング企業です。

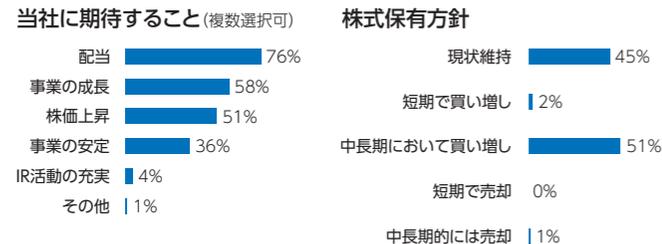
単なる建物づくりにとどまらず、各分野に精通したグループ会社の専門的なノウハウと、あらゆる分野に特化した独自の技術を統合することで、矢作建設グループにしか実現できない新たな価値を提案いたします。



アンケート結果のご報告

第84期中間株主通信記載「コエキク」アンケート(2024年11月~2025年1月実施)を通じて株主の皆様よりさまざまなお声を頂戴いたしました。ご回答いただきました株主の皆様におかれましては、お忙しい中ご協力いただきまして、誠にありがとうございました。今後とも株主の皆様のお声を反映した企業活動並びにIR活動に努めてまいります。

●アンケート集計結果(抜粋)



●当社に寄せられたご意見

- 配当政策を経営上の最重要課題として取り組んでほしい
- ROE向上に努めてほしい

●アンケート回答はこちらから

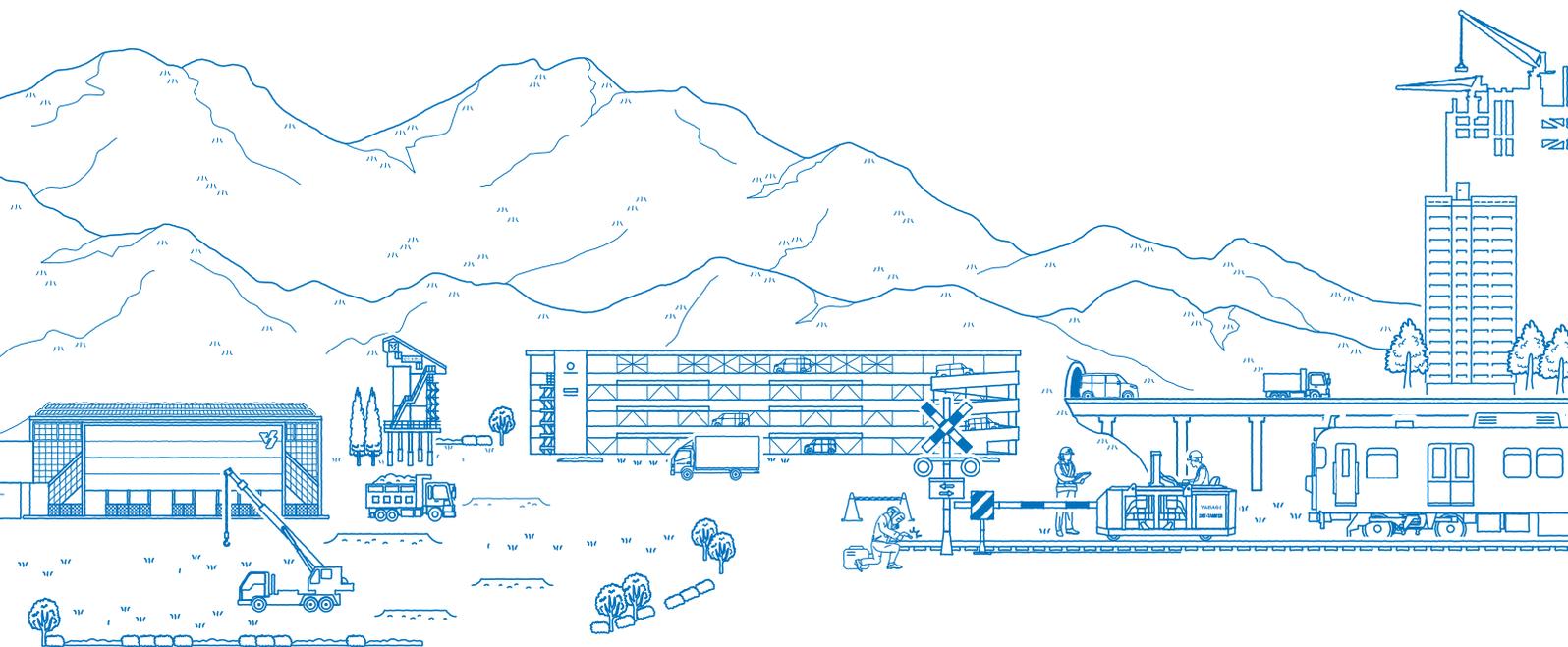
会社概要

商号 矢作建設工業株式会社
 設立 1949年5月14日
 資本金 68億8百万円

本社 愛知県名古屋市東区葵三丁目19番7号
 エンジニアリングセンター(愛知県長久手市)
 鉄道技術研修センター(愛知県名古屋市)
 東京支店(東京都中央区)
 東北支店(宮城県仙台市)
 大阪支店(大阪府大阪市)
 広島支店(広島県広島市)
 九州支店(福岡県福岡市)

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日
 定時株主総会：毎年3月31日
 期末配当金：毎年3月31日 中間配当金：毎年9月30日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
- 株主名簿管理人及び特別口座管理機関
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所
 名古屋市中央区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 [郵送物送付先]
 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 [電話照会先] ☎0120-782-031
- 上場金融商品取引所
 東京証券取引所 名古屋証券取引所
- 公告方法
 当社のホームページに掲載します。
 https://www.yahagi.co.jp/ir/stock_situation/public_notice/
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。



<https://www.yahagi.co.jp/>

矢作建設

検索



UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

